基本事業コード	14010001	担当課所名	市立病院管理課
基本事業名 市立病院管理事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	2	市立病院の充実
			総合振興計画 27 ページ

基本事業の概要
市立病院の施設設備、経営、人事管理を行うことにより、病院群輪番制の救急医療体制や不採算部門・高度医療の役割を担い、秩父保健医療圏(1市4町)の二次救急医療体制を維持し、秩父地域の住民に対してより良い医療が提供できる環境をつくる。

対象 秩父地域の住民
意図 (対象をどのようにしたいか) (施設整備、経営、人事管理を行うことにより、)より良い医療が提供できる環境を整備したい。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
医業収益に対する職員給与費の割合	職員給与費/医業収益×100	成果指標 %	57.3	60.9以下	63.9	60.9以下	黒字同規模病院平均値: 60.9%(R5決算)
医業収益に対する医療材料費の割合	医療材料費/医業収益×100	成果指標 %	16.8	15.0以下	15.8	15.0以下	同:15.0%(R5決算)
1床あたりの償却資産(建物)	(償却資産-減価償却累計額)/許可病床数	成果指標 千円	7,462	12,083	7,093	12,083	同:12,083千円(R5決算) ※近似値がよい
整備不良による年間医療機器事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重点化
		事業費(円)						
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	市立病院内部管理事務	指標:医業収益に占める職員給与費の割合	510,992,032	537,121,104	672,978,000	60.9以下	成果指標 %	B 維持・拡充
02	医療材料購入事務	指標:医業収益に占める医療材料費の割合	484,394,541	436,993,126	501,045,000	15.0以下	成果指標 %	B 維持・拡充
03	市立病院施設設備維持管理事業	指標:1床あたりの償却資産(建物)	345,550,045	311,881,866	361,794,000	12,083	成果指標 千円	B 維持・拡充
04	医療機器等整備事業	指標:整備不良による年間医療機器事故件数	209,274,879	210,243,110	239,282,000	0	成果指標 件	B 維持・拡充
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,697,412,000	1,742,367,000
事業費の合計(円) (A)		1,550,211,497	1,496,239,206
財源内訳	国庫支出金	26,564,000	462,400
	県支出金	0	1,000
	地方債	13,200,000	55,000,000
	その他特定財	483,238,000	490,151,450
	一般財源	1,027,209,497	950,624,356
正規職員	業務量	175.99人	177.41人
	人件費(B)	1,466,749,371	1,554,133,747
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	47.00人	48.00人
	人件費	216,525,580	237,990,611
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,016,960,868	3,050,372,953

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 病院経営を人事管理、用度管理、施設管理の視点から指標を定め、黒字同規模病院の平均値を基に目標値を設定している。医療収益に対する職員給与費の割合は昨年度の実績値から大きく悪化した。これは、職員給与費が対前年度比1億1千万円の大幅な増加をした一方で、入院・外来収益が9千万円減少したことによる。外科の常勤医が2名から1名体制になったことが大きな要因である。医療収益に対する医療材料費の割合はベンチマークの活用等により改善している。1床あたりの償却資産(建物)は低く、施設が老朽化していることを示している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 秩父地域の住民に対してより良い医療を提供できる環境をつくるためには、人事管理、施設管理、医療材料等の用度管理、医療機器等の管理など多岐にわたる事業を円滑に行い、経営の基盤が確立されている必要がある。いずれの事業も必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市直営の病院であるが、秩父保健医療圏(1市4町)の二次救急医療体制を維持するため、民間の2病院とともに病院群輪番制の役割を担ってきた。また、地域に不足している医療や不採算部門の医療についても担っていく必要がある。なお、令和7年度から民間の1病院が救急輪番制から撤退したため、秩父市立病院と皆野病院の2病院で輪番制を担うことになった。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>枝番号03市立病院施設設備維持管理事業を特に重点化する事業とした理由は、南館が築40年以上(昭和56年度竣工)、本館が築30年以上(平成2年度竣工)経過し、施設や設備の老朽化が進み、特に給排水設備や空調設備の修繕や設備の更新が増加しているからである。令和7年度は受水槽改修工事(繰越事業)、受変電設備改修工事、空調設備改修工事を行う予定で、継続的に施設の維持管理に努めていく必要がある。また、保健医療部に設置された市立病院建設準備室と連携し、建て替える方向で基本計画の策定を進める予定である。枝番号04医療機器等整備事業を重点化する事業とした理由は、安心・安全な医療を提供するために老朽化した医療機器を定期的に更新する必要があるからである。</p>		
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、医療スタッフ確保のため随時募集による通年採用を実施するほか、大学病院との連携を進めることで人材の確保を図る。	5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き、医療スタッフ確保のため随時募集による通年採用を実施し、ハローワークやホームページ上で募集するほか、専門学校、大学等にも周知することで人材確保を図る。 幅広い医療ニーズに対応し地域医療の充実を図るための組織として「総合診療科部」をR7年4月に設置した。なお、R6とR7の4月現在の正職員数は、医師：18人→19人、看護師：109人→110人、コメディカル：41人→42人である。 改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	医療収益を確保していくためには医療機器等の医療資源を確保する必要があり、令和7年度は医用画像保管システムや上部消化管ビデオスコープ、人工呼吸器等の更新を行う。また、施設を適正に管理していくため、受水槽改修工事(繰越事業)、受変電設備改修工事、空調設備改修工事を行う。	医療収益を確保していくためには医療機器等の医療資源を確保する必要があり、令和6年度は、全自動尿・尿中有形成分分析装置や膀胱鏡ビデオシステム、高周波焼灼電源装置等の更新を行う。また、施設を適正に管理していくため、受水槽改修工事、受変電設備改修工事、空調設備改修工事を行う。 骨密度測定装置や膀胱鏡ビデオシステム等の医療機器の更新を行った。また、受変電設備や空調機の改修工事を行った。 改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	R6年度に市立病院建設準備室が主体となって策定した秩父市立病院建設基本構想を踏まえ、R7・R8年度に基本計画の策定を進める。	施設や設備の老朽化が進み、また施設自体が現在の医療ニーズに対応しきれず、診療や療養環境に影響を及ぼしているため、保健医療部に設置された市立病院建設準備室と連携し、建て替える方向で基本構想・基本計画の策定を進める。 市立病院の建て替えに向けて、R6年5月に設置された庁内連携会議に参画し、基本構想の策定を進めた。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市立病院の基盤である施設・設備・人員体制・経営が安定することで、住民が安心して医療を受けられる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	石野 雅禎	電話番号 0494-23-0611
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	14020001	担当課所名	市立病院医事課
基本事業名 市立病院医事事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	2	市立病院の充実
			総合振興計画 27 ページ

基本事業の概要
 良質な医療を効率的に提供する環境を整え、迅速な患者対応及び適切な医療に対する請求・収納を行う。

対象 患者
意図 (対象をどのようにしたいか) 健康保持に必要な医療を安心して受けられるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市立病院患者数	入院外来年間延べ 受け入れ患者数	成果指標 人	107,585	112,000	104,074	108,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額					
01	医療情報システム維持管理事業	指標: 待ち時間満足度	50,151,343	43,712,155	48,804,000	65	成果指標	B	◎
02	医療費請求・収納事業	指標: 医療費査定率	78,480,662	87,600,945	91,677,000	0.2	成果指標	B	
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							
(参考) 最終予算額(円)			129,917,000	133,622,000					
事業費の合計(円) (A)			128,632,005	131,313,100	140,481,000				
財源内訳	国庫支出金		0	0	0				
	県支出金		0	0	0				
	地方債		0	0	0				
	その他特定財源		0	0	0				
	一般財源		128,632,005	131,313,100	140,481,000				
正規職員	業務量		6.01人	5.59人					
	人件費(B)		35,374,914	34,313,494					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		0.00人	0.00人					
	人件費		0	0					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			164,006,919	165,626,594					

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は地域の方々が健康保持に必要な医療を安心して受けられるようにするため、より多くの患者に利用していただけることを目標に掲げた。患者に安心安全な医療を実感していただくことで、受診者数を伸ばし、健全な運営を継続していけるよう、基本事業の意図として適切な指標であると考え。常勤医の勤務体制変更等に伴い、患者数が大幅に減少した診療科もあったことから、入院外来年間延べ受け入れ患者数は昨年比減となったため、目標値の見直しを行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 患者は納得のいく医療行為、迅速な対応、正確な医療費請求を望んでいる。医師が行った診療内容について、医療情報システムを利用し可能な限り短時間で算定を行い、待ち時間を減らすよう努めることは重要である。また、病院事業においては医療費請求・収納業務は必須であり、適切な医療に対する費用の請求・収納を行い、請求した診療報酬を全て受領できることで安定した運営を継続し、患者に対して安全な医療を提供するために重要な業務である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 救急医療をはじめとする不採算医療も担い、地域の中核となる公立病院として運営することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 電子カルテシステムの機能向上のために、断片的に稼働・老朽化しているシステムを統合し、人員の不足を補うとともに業務の効率化を図る必要がある、引き続きシステムの変更を行う必要がある。 施設基準の適切な管理運用を行うには、属人化してしまう傾向の強い業務を可視化できるシステムの導入を検討する必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
<p>予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p> <p>病院における電話対応について、患者や家族等からの長時間の電話、常識の範囲を超えた要求や威圧的な言動等により、対応する職員の業務に支障が出たり、パフォーマンスが低下したりする事例も認められるため、職員の業務負担や精神的負担を軽減し、安心して働ける職場の実現を図るとともに、適切な医療サービスを提供することで患者満足度の向上を図るため電話対応(切電)マニュアルを作成する。</p>	<p>令和6年度に行われる診療報酬の改定に伴い、システムの変更を行うとともに、新しい診療報酬の算定について検証し、医療収益の増加を図る。</p>	<p>システム変更で課全体で取り組み、課題を共有することで円滑にシステムの変更を行うことができた。</p> <p>改善状況 ○</p>
<p>予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p> <p>施設基準を効率的に管理できる体制を整えるため、施設基準マネジメントシステムの導入を進める。 透析療法における効率化を図るためのシステム変更を行う。</p>	<p>医薬品・医療材料を含む物品管理については、必要なものが必要な時に使用できるよう、在庫管理や払出しを担う重要な業務である。今までは電子カルテシステムとは連動しておらず、例えば薬品の在庫不足を病棟から薬剤科に伝えるのに、紙ベースで行っていた。電子カルテシステム上で物品管理を行えるようにして、複数部署での情報共有も行えるようシステムを構築し業務の効率化を図る。 院内の医薬品及び医療材料の在庫管理や払出しが効率的にできるよう、電子カルテシステムのオプション機能を導入した。</p>	<p>改善状況 ○</p>
<p>中長期的(3～5年)に取り組む改善提案</p> <p>令和9年7月末に満了する電子カルテシステムのリースについて、円滑な更新を行うためシステム設計を検討する。</p>		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数
		0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 診療部門と医事部門の連絡・調整がスムーズに図られることで、待ち時間の短縮や医療費請求が適切に行われる。患者サービスが向上し安心・安全な医療の提供に繋がる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	桑 祥晴	電話番号 0494-23-0611
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	14030001	担当課所名	市立病院診療所事務局
基本事業名 大滝国保診療所管理運営事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	2	市立病院の充実
			総合振興計画 27 ページ

基本事業の概要
 所内施設の維持管理及び医療機器の更新等計画的に実施して、診断水準の向上を図りより良い医療、看護が提供できる環境を整備すると共に診療内容について患者のニーズや費用対効果等に見合う事業の実施に努める。

対象 診療所利用患者
意図 (対象をどのようにしたいか) より良い医療と看護を提供し、疾病を治癒して健康への快復を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大滝診療所患者数		成果指標 人	2,597	—	2,538	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)			
01	内科診療事業	指標:内科患者数	335,670	483,686	800,000	—	成果指標 A	
02	診療所施設整備・維持管理事業	指標:診療所利用患者数	27,677,613	18,744,753	29,214,000	—	成果指標 A	
03	医療材料購入事業	指標:医療収益に占める材料費の割合	8,621,319	11,436,513	2,400,000	50	成果指標 A	
04	医療機器等整備事業	指標:年間医療事故数	7,546,462	2,869,152	2,950,000	0	成果指標 A	
05	送迎車運行事業	指標:年間送迎車利用者数	1,691,912	1,919,472	2,775,000	860	成果指標 A	
06	歯科診療事業	指標:歯科診療患者数	3,096,587	3,249,407	4,208,000	—	成果指標 A	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:				8		
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			69,085,000	69,085,000				
事業費の合計(円) (A)			48,969,563	38,702,983	42,347,000			
財源内訳	国庫支出金		13,139,000	21,773,000	15,370,000			
	県支出金		8,673,000	8,589,000	8,623,000			
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		27,157,563	8,340,983	18,354,000			
正規職員	業務量		5.00人	4.00人				
	人件費(B)		29,430,045	45,680,911				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		3.40人	3.40人				
	人件費		9,443,993	9,728,085				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			78,399,608	84,383,894				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 大滝管内の平成31年から令和6年までの5年間の人口減少率は20%以上となっており、それに比例し診療所の患者数も同率で減少している。今後も継続的に減少することが想定されるが、大滝地域の住民が安心して診療を受け、健康的な生活を維持していくためには、地域唯一の医療機関である診療所の継続が必要である。しかし、財政面では一般財源からの繰入金が多いこともあり、繰入金額の減少を図ることも重要である。それとともに地域住民の利便性等に配慮し、患者数の減少を抑えることも必要であり、個々の患者の症状が回復し来院回数が減少することも重要なことであるため、目標値を定めない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地域住民が安心して医療サービスが受けられるよう、診療施設及び医療機器の整備をはじめとする環境整備や、患者送迎車及び往診用自動車の適正管理・運行により地域住民の利便性を図ることは重要であり、大滝地域の医療体制を維持するには、事務事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 過疎化、高齢化が著しい大滝地域において、唯一の医療機関である診療所は、住民福祉の観点から市が運営することが妥当であると考えられる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	昨年に引き続き、所内全体会議及び職員会議を定期的に行い、情報及び問題点の共有、改善策についての話し合いを行い。サービス提供体制の向上により、安心して受診していただける体制を整備するとともに、患者様が心地よく利用できる水準を維持できるようにする。	看護業務をはじめ各種作業・業務のマニュアル化と、看護日誌・朝の打合せ等を利用した情報共有による職員の連携体制強化し、安定的な医療サービスの提供を長期にわたり確保できるよう改善する。 各種マニュアルを整備・作成。看護日誌の作成や各種打合せの実施による所内の情報共有による安定的な医療サービスの提供について改善目標を達成することができた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	診療所移転を支障なく完了し、新施設での更なる利便性の向上として、患者送迎について、支所施設内の各機関との連携を図り、各機関の利用者及び患者の効率的かつ快適な移動手段の確保できるよう努める。	診療所機能を大滝総合支所施設内へ移転し、市民の利便性を高めるとともに、各機関との連携により、効率的な患者送迎を行う。 各機関との連携による効率的な患者送迎において、改善点が多く問題も多いことから一部改善とした。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	大滝地域の人口減少及び高齢化率の上昇に伴い、診療所に求められる医療サービスの内容も変化していくことが考えられるため、住民のニーズを踏まえ、変化に応じたサービスを想定し、最善の医療提供体制の整備を図る。	
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
大滝地区唯一の医療機関として、地域住民が安心して医療サービスを受けられる機会を維持していくことが求められている。新施設でのサービス提供体制の早期確立により、安全な医療提供体制を確保することができる。高齢化率が高く、移動手段のない環境の住民も多いため、大滝総合支所施設内の各施設との連携を図ることで、大滝地域内で移動の利便性に配慮した対応の検討を進めたい。また、人口減少とともに地域で求められる医療サービスの想定として、遠隔医療の実施、充実を図りたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	引間真理子	電話番号 0494-55-0341
----------------------	-------	----------------------